

一斉総点検調査について

1 一斉総点検アンケートの実施（令和6年11月15日～11月28日）

区内全保育施設等を対象に、不適切保育の発生リスク等を把握するためのアンケートを実施した。

（1）調査対象施設数：126か所（回答率100%）

- ・公立保育所（認定こども園を含む。） ・公設民営保育所（指定管理園）
- ・私立認可保育所 ・公私連携型保育所
- ・私立認定こども園（幼保連携型） ・小規模保育事業所
- ・家庭的保育事業者 ・認証保育所 ・認可外保育施設

（2）調査結果

施設における人員体制、施設設備環境、人材育成の取組状況、保育環境等から不適切保育の発生リスクを数値化した結果、速やかに助言・指導が必要とされる「リスク超」に区分される施設はなかった。

また、アンケート結果からは、午睡時の見守り体制について、職員の休憩時間の確保や、寝付けない子どもの対応等、人員体制に課題がある施設が多いことや、苦情解決の仕組みが十分に機能していない施設があることなどがわかった。

一方、保護者への情報共有や保護者同士のつながりづくりという点において、多くの施設が工夫をして保護者との関係性の構築を図っているなど、良い取組についても確認することができた。

その他、詳細は、別紙「一斉総点検アンケート調査結果」のとおりである。

2 実地調査及び助言指導の実施

アンケート結果の分析及び指導検査並びに巡回等に基づき、不適切保育の発生リスクが高い施設等を選定し、実地調査を行った。実地調査では、死角になりやすい場所の点検や、職員への聴取り等により、不適切保育に繋がりやすい状況を確認し、課題に対して児童福祉司や臨床心理士、保育士などの専門家による助言を行った。